

であると考えている。

【空家等対策計画の策定過程をどう考えているか】

【答】条例の改正案が可決されたら、新しい条例の内容を計画案に反映させた上で、パブリックコメントを実施し、平成30年度の早期に策定する予定。

【空家等に対する財政的な施策の考えはどうか】

【答】現在検討している空家等対策計画等に基づき、公平性や費用対効果などについて検証しながら、さまざまな施策について検討していきたい。

………

【空家等の倒壊等で人の生命、身体または財産に危害が及ばないよう、必要な最小限度の緊急安全

議案第7号

指定障害福祉サービス事業等の基準条例の一部改正

【日本共産党】

【新たなサービスによるメリットは】

【答】就労定着支援や日常生活支援をより細やかに行うことが期待されている。特に共生型サービスでは、

措置を行うのは誰か。

【答】まずは職員により措置を行うことを想定しているが、職員が措置を行うことが難しい場合は、業者に依頼して業者が措置を行う場合もある。

また、状況によっては改正後の条例の第9条に規定する協力要請により、川越地区消防組合に協力を依頼することも考えられる。
【業者が措置を行う場合は、緊急に措置を講ずる必要がある、入札等を行ういとまがないことから、関係部署と連携し、適切な業者に依頼することを想定している。

選定方法は。

【答】業者が措置を行う場合は、緊急に措置を講ずる必要がある、入札等を行ういとまがないことから、関係部署と連携し、適切な業者に依頼することを想定している。

議案第10号

老人福祉センター設置及び管理条例の一部改正

【日本共産党】

【理由は】

【答】施設の利用状況から同種の機能を持つ総合福祉センター等既存施設の有効活用で、利用者の受け入れができるかと考え、築年数等を考慮し、閉館する方針とした。

【答】東後楽会館を廃止する理由は、どのような影響が出るか、明確に示せない。

【答】施設の利用率から同種の機能を持つ総合福祉センター等既存施設の有効活用で、利用者の受け入れができるかと考え、築年数等を考慮し、閉館する方針とした。

【答】東後楽会館の廃止で高齢者福祉の後退になるか。【答】団塊の世代が75歳となる2025年を見据え、社会状況の変化により生じる新たなニーズ等に対応していくことが、より重要になる。それに沿った方策であると考えており、市の高齢者施策の後退になっているとは考えていない。

【憩いの場を失った高齢者の健康面での影響は】

【答】健康状態や生活の充実感にはさまざまな要素の影響が考えられ、直接的

への今後の対応は。

【答】今後もサービス内容や基準等について、集団指導や説明会を活用し周知を行う。その上でサービスの必要性を示し、実施意向のある事業所に対し、個別具体的に対応する。

議案第11号

養護老人ホームの設備等の基準条例の一部改正

【市民フォーラム】

【答】条例の改正内容はどのようなものか、伺う。

【答】介護医療院を本体施設とするサテライト型養護

老人ホームの人員の基準を定めるもの、身体的拘束等の適正化を図るための検討委員会の開催等の必要な措置を講じなければならぬとするものである。

【答】身体的拘束等に対する国の考え方は、「身体的拘束ゼロへの手引き」によると、拘束等をされる本人に精神的な苦痛を与えるだけでなく、筋力等の身体機能の低下を招くことから問題があり、拘束等を行うケースは極めて限定的にすべきとしている。市としても、安易に身体的拘束等が行われないうような施設を指導することが重要であると考える。

議案第14号

介護保険条例の一部改正

【日本共産党】

【答】7期介護保険料が今回の額になった背景は。

【答】7期で基金を全額取り崩すと、大幅な負担軽減を図れるが、第8期以降の給付費の増加分は直接保険料に反映され、第1号被保険者の負担が急激に増加する。基金の目的は、計画期間における財政の均衡を図ることだが、保険料の急激な負担増の抑制を担う面もあり、約16億円を残した。

【答】7期介護保険料の基準額は、介護サービスの見込み量等から、保険料で賄うべき必要額を求め、保険給付費等準備基金を活用し算定した。基金の第6期に積み上げた部分を第7期で取り崩すこと

【答】7期で基金を全額取り崩すと、大幅な負担軽減を図れるが、第8期以降の給付費の増加分は直接保険料に反映され、第1号被保険者の負担が急激に増加する。基金の目的は、計画期間における財政の均衡を図ることだが、保険料の急激な負担増の抑制を担う面もあり、約16億円を残した。

【答】基金を全額取り崩さず約16億円を残す理由は。

【答】基金を全額取り崩さず約16億円を残す理由は。

